



加監第 21 号
平成30年8月24日

加東市長 安田正義様

加東市監査委員 高橋
加東市監査委員 小西勝
加東市監査委員 石井雅



平成29年度加東市病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度加東市病院事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度加東市病院事業会計

2 審査の期間

平成30年6月28日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された平成29年度加東市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度から介護老人保健施設事業及び訪問看護事業を病院事業の附帯事業とし、地方公営企業法の全部を適用している。

本年度の病院事業全体の経営成績を検討するに、本年度は96,483,234円の純利益を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は2,498,830,184円であり、予算に比べ54,416,184円増加している。その主なものである医業・介護サービス収益は2,057,344,703円であり、予算に比べ55,675,703円の増加となっている。

本年度の収益的支出は2,401,800,327円であり、予算に比べ67,268,673円の不用額が生じている。その主なものは医業・介護サービス費用2,348,773,843円であり、予算に比べ70,065,157円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入で107,827,000円、収益的支出で58,012,000円の増額補正を行っている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は115,558,000円であり、予算に比べ3,000円減少しており、減少額は、寄附金である。

本年度の資本的支出は175,890,830円であり、予算に比べ2,491,170円の不用額が生じており、不用額の主なものは、建設改良費である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額60,332,830円については、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

なお、予算の執行上、資本的支出で4,785,000円の減額補正を行っている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

本年度中において、新たに起こした企業債はない。

イ 他会計借入金

一般会計からの借入について、本年度の借入はない。

ウ 一時借入金

一時借入金の限度額 19,042,000 円に対して、本年度の執行はない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 1,583,896,000 円に対して決算額は 1,545,455,243 円、交際費
予算額 300,000 円に対して決算額 76,943 円であり、いずれも予算の範囲内で
執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

オ 他会計からの補助金

収益的収入では、救急医療の確保に要する経費として 105,693,000 円、企
業債償還利子に要する経費として 5,104,000 円、高度医療に要する経費とし
て 33,142,000 円、医師及び看護師等の研究研修に要する経費として
20,030,000 円、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費として
10,991,000 円、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要
する経費として 33,453,000 円、医師の派遣を受けることに要する経費として
58,600,000 円、院内保育所の運営に要する経費として 8,621,000 円、児童手
当に要する経費として 8,185,000 円を、資本的収入では、高度医療に要する
経費として 48,546,000 円、企業債償還元金に要する経費として 52,357,000
円、外来工事に係る経費として 14,335,000 円、合計 640,257,000 円を一般会
計から繰り入れている。

(単位：円、△：減)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	増 減	
医 業 収 益	救急医療経費	105,235,000	105,693,000	458,000
医 業 外 収 益	企業債償還金利子	5,686,000	5,104,000	△582,000
	高度医療経費	31,018,000	33,142,000	2,124,000
	医師等研究研修費	19,846,000	20,030,000	184,000
	共済追加費用	19,312,000	10,991,000	△8,321,000
	基礎年金拠出金負担金	33,579,000	33,453,000	△126,000
	医師派遣経費	57,165,000	58,600,000	1,435,000
	院内保育所運営経費	8,621,000	8,621,000	0
児童手当経費	5,305,000	8,185,000	2,880,000	
特 別 利 益	補 助	200,000,000	241,200,000	41,200,000
他 会 計 出 資 金	高度医療経費	48,484,000	48,546,000	62,000
	企業債償還元金	33,145,000	52,357,000	19,212,000
	外来工事	8,150,000	14,335,000	6,185,000

合	計	575,546,000	640,257,000	64,711,000
---	---	-------------	-------------	------------

※平成 28 年度は病院事業のみの繰入額、平成 29 年度は 3 事業の繰入額を記載している。

カ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 298,864,000 円に対し、購入額（材料費）は 259,966,151 円で、限度額内の執行となっている。

4 業務状況

本年度における業務状況は次に示すとおり、入院患者数が 37,289 人で、前年度から 6,978 人増加しており、外来患者数については 41,745 人となり、前年度から 1,627 人減少している。一日平均患者数では入院患者 102.2 人、外来患者 171.1 人となっている。

本年度の病床利用率（稼動病床比）は 73.5% となり、前年度から 7.6 ポイント上昇し、平均在院日数においては 23.3 日となり、前年度から 1.4 日長くなっている。

【病院事業】

(△：減)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入院患者数 (人)	年 計	30,311	37,289	6,978	123.0
	一 日 平 均	83.0	102.2	19.2	123.1
外来患者数 (人)	年 計	43,372	41,745	△1,627	96.2
	一 日 平 均	178.5	171.1	△7.4	95.9
稼 動 病 床 数 (床)		126	139	13	110.3
病床利用率(稼動病床比) (%、pt)		65.9	73.5	7.6	111.5
平 均 在 院 日 数 (日)		21.9	23.3	1.4	106.4

各科別患者数及び増減の大きな診療科の状況については、次のとおりである。懸案事項である医師確保については、平成 29 年 7 月に内科医師を採用したことで診療体制を強化でき、入院患者数 3,372 人、外来患者数 3276 人となった。また、循環器内科においては、入院患者数が前年度から 3,073 人の増加、整形外科においても、入院患者数が前年度から 1,950 人増加している。

その一方、消化器内科では、入院患者数は前年度から 1,419 人減、外来患者数は同 3,009 人減となっている。

【各課別患者数】

(単位：人、△：減)

年度別 科別	平成28年度		平成29年度		差引増減	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
神経内科	0	620	0	589	0	△31
呼吸器内科	3,060	2,121	3,137	1,759	77	△362
消化器内科	8,330	11,926	6,911	8,917	△1,419	△3,009
循環器内科	4,237	3,619	7,310	3,885	3,073	266
内科	0	0	3,372	3,276	3,372	3,276
小児科	0	4,677	0	4,232	0	△445
外科	4,741	2,869	4,666	2,627	△75	△242
整形外科	9,943	12,040	11,893	11,795	1,950	△245
泌尿器科	0	734	0	10	0	△724
皮膚科	0	638	0	768	0	130
婦人科	0	860	0	872	0	12
眼科	0	1,839	0	1,832	0	△7
耳鼻咽喉科	0	924	0	589	0	△335
放射線科	0	505	0	594	0	89
計	30,311	43,372	37,289	41,745	6,978	△1,627

介護老人保健施設事業では、長期及び短期の延入所者数が対前年度比 895 人増の 18,020 人となり、利用率は 98.7%と前年度より 4.9 ポイント上昇している。

その一方、延通所者数については、対前年度比 321 人減の 3,228 人となり、人数利用率 88.6% (対前年度 9.2 ポイント減)、時間利用率 63.7% (同 5.8 ポイント減) となっている。

【介護老人保健施設事業】

区分		平成28年度	平成29年度	比較	
				増減	比率(%)
入所者数	長期(人)	15,039	16,898	1,859	112.4
	短期(人)	2,086	1,122	△964	53.8
	利用率(%)	93.8	98.7	4.9	105.2
通所者数	延人数(人)	3,549	3,228	△321	91.0
	人数利用率(%)	97.8	88.6	△9.2	90.6
	時間利用率(%)	69.5	63.7	△5.8	91.7

訪問看護事業では、延利用者数が対前年度比 43 人増の 913 人となっている。

延訪問回数については、介護保険が 3,960 回（対前年度比 370 回増）、医療保険が 2,381 回（同 438 回減）となっており、全体で 68 回減の 6,341 回となっている。

【訪問看護事業】

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
利用者数	延人数 (人)	870	913	43	104.9
訪問回数	介護保険	3,590	3,960	370	110.3
	うち定期巡回	0	105	105	皆増
	医療保険	2,819	2,381	△438	84.5

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減
1 医業・介護サービス収益	1,536,773,322	2,050,636,783	513,863,461
(1)入院収益	986,656,254	1,217,260,845	230,604,591
(2)外来収益	366,177,234	358,633,624	△ 7,543,610
(3)介護老人保健施設収益	0	239,305,845	皆増
(4)訪問看護収益	0	48,528,559	皆増
(5)その他医業・介護サービス収益	183,939,834	186,907,910	2,968,076
2 医業・介護サービス費用	1,944,236,778	2,299,766,207	355,529,429
(1)給与費	1,335,366,872	1,545,455,243	210,088,371
(2)材料費	207,704,444	259,966,151	52,261,707
(3)経費	258,290,414	347,036,730	88,746,316
(4)減価償却費	135,683,117	139,719,873	4,036,756
(5)資産減耗費	2,873,925	2,583,370	△ 290,555
(6)研究研修費	4,318,006	5,004,840	686,834
医業・介護サービス損失	407,463,456	249,129,424	△ 158,334,032
3 医業・介護サービス外収益	192,743,745	190,873,712	△ 1,870,033
(1)受取利息配当金	575	230	△ 345
(2)県補助金	651,000	669,000	18,000
(3)他会計補助金	180,532,000	178,126,000	△ 2,406,000
(4)その他医業・介護サービス外収益	7,186,923	6,812,037	△ 374,886
(5)保育所収益	42,596	594,460	551,864
(6)雑収益	12,551	220	△ 12,331
(7)長期前受金戻入	4,318,100	4,671,765	353,665
4 医業・サービス外費用	59,392,718	72,290,412	12,897,694
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	9,811,343	10,374,824	563,481
(2)保育所運営費	8,965,010	9,058,032	93,022
(3)雑支出	40,616,365	52,857,556	12,241,191
経常損失	274,112,429	130,546,124	△ 143,566,305
5 特別利益	202,414,894	249,555,224	47,140,330
(1)特別利益	202,414,894	249,555,224	47,140,330
6 特別損失	19,763,970	22,525,866	2,761,896
(1)特別損失	19,763,970	22,525,866	2,761,896
当年度純利益	△ 91,461,505	96,483,234	187,944,739

※平成28年度は病院事業のみの実績、平成29年度は3事業の合計実績額を記載している。

(1) 医業・介護サービス収益及び医業・介護サービス費用

医業損益の部では、入院収益 1,217,260,845 円、外来収益 358,633,624 円、介護老人保健施設収益 239,305,845 円、訪問看護収益 48,528,559 円、その他医業・介護サービス収益 186,907,910 円となっており、医業・介護サービス収益合計は 2,050,636,783 円となっている。医業・介護サービス費用については、給与費 1,545,455,243 円、材料費 259,966,151 円、経費 347,036,730 円、減価償却費 139,719,873 円等を含む合計 2,299,766,207 円となっており、医業・介護サービス損失は 249,129,424 円となっている。

※ 医業収益－医業費用＝医業利益（損失）

(2) 医業・介護サービス外収益及び医業・介護サービス外費用

医業外損益の部では、医業・介護サービス外収益 190,873,712 円、医業・介護サービス外費用 72,290,412 円となっており、経常損失は 130,546,124 円となっている。

※ 医業利益（損失）＋医業外収益－医業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別損益の部では、特別利益 249,555,224 円、特別損失 22,525,866 円となっており、当年度純利益は 96,483,234 円となっている。

なお、特別損益の部で不納欠損処理を行ったものは 7 件、10,220 円である。

不納欠損処理については、法令の定めに基づき、今後とも適正かつ厳正な取扱いを要望する。

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
医業収支比率	66.3	79.0	89.5	$\frac{\text{医業・介護サービス収益}}{\text{医業・介護サービス費用}} \times 100$
給与費比率	99.1	86.9	73.8	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業・介護サービス収益}} \times 100$
経常収支比率	73.9	86.3	94.5	$\frac{\text{医業・介護サービス収益} + \text{医業・介護サービス外収益}}{\text{医業・介護サービス費用} + \text{医業・介護サービス外費用}} \times 100$

※平成 28 年度以前の比率は病院事業のみ、平成 29 年度の比率は 3 事業から算出している。

医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比する医業収支比率は、前年度から 10.5 ポイント上昇し 89.5%となっている。給与費比

率は、前年度から 13.1 ポイント低下し 73.8%となり、前年度に引き続き大きな改善がみられる。企業の経営状況を示す経常収支比率は、前年度から 8.2 ポイント上昇し 94.5%となり、引き続き 100%を下回っているものの、大きく改善している。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表 (単位：円)

勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	増減
固定資産	1,465,082,666	1,808,878,607	343,795,941
土地	123,096,601	277,361,999	154,265,398
建物	1,037,867,098	1,218,634,127	180,767,029
構築物	6,841,154	17,313,767	10,472,613
器械備品	60,255,111	53,595,679	△ 6,659,432
車両	0	1,228,738	皆増
リース資産	237,022,702	240,744,297	3,721,595
建設仮勘定	0	0	0
流動資産	522,189,452	773,576,451	251,386,999
現金預金	269,430,464	423,599,547	154,169,083
未収金	238,646,793	337,242,157	98,595,364
貸倒引当金	△ 40,000	△ 40,000	0
貯蔵品	14,002,195	12,604,747	△ 1,397,448
その他流動資産	150,000	170,000	20,000
資産合計	1,987,272,118	2,582,455,058	595,182,940
固定負債	842,464,521	775,970,007	△ 66,494,514
建設改良費等の財源に充てる企業債	382,302,884	327,438,314	△ 54,864,570
その他の長期借入金	300,000,000	300,000,000	0
リース債務	160,161,637	148,531,693	△ 11,629,944
流動負債	289,684,823	392,132,003	102,447,180
建設改良費等の財源に充てる企業債	54,166,962	96,338,425	42,171,463
リース債務	63,347,903	73,063,931	9,716,028
未払金	90,611,681	118,283,739	27,672,058
預り金	11,479,906	6,095,614	△ 5,384,292
賞与引当金	70,078,371	98,350,294	28,271,923
繰延収益	7,389,439	14,492,193	7,102,754
長期前受金	33,211,394	24,305,913	△ 8,905,481
収益化累計額	△ 25,821,955	△ 9,813,720	16,008,235
負債合計	1,139,538,783	1,182,594,203	43,055,420
資本金	2,903,919,211	3,359,563,497	455,644,286
固有資本金	5,804,736	346,211,022	340,406,286
繰入資本金	2,898,114,475	3,013,352,475	115,238,000
剰余金	△ 2,056,185,876	△ 1,959,702,642	96,483,234
寄附金	3,850,000	3,850,000	0
国庫補助金	13,922,000	13,922,000	0
減債積立金	2,010,000	2,010,000	0
当年度未処分利益剰余(△欠損)金	△ 2,075,967,876	△ 1,979,484,642	96,483,234
資本合計	847,733,335	1,399,860,855	552,127,520
負債資本合計	1,987,272,118	2,582,455,058	595,182,940

※平成28年度は病院事業のみ、平成29年度は3事業の合計を記載している。

資産の部では、固定資産 343,795,941 円の増加、流動資産 251,386,999 円の増加、負債の部では、固定負債 66,494,514 円の減少、流動負債 102,447,180 円の増加、繰延収益 7,102,754 円の増加、資本の部では、資本金 455,644,286 円の増加、剰余金 96,483,234 円の増加となっている。

当年度未処理欠損金は、1,979,484,642 円となっており、財政状態は依然として脆弱である。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 出 式
流 動 比 率	76.3	180.3	222.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	47.6	43.0	54.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.0	86.3	82.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※平成28年度以前の比率は病院事業のみ、平成29年度の比率は3事業から算出している。

短期の支払能力を見る「流動比率」は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は200%以上である。この比率は222.4%で、前年度より42.1ポイント上昇している。

経営の安定性を見る「自己資本構成比率」は54.8%で、前年度より11.8ポイント上昇している。総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。この比率は82.6%で、前年度より3.7ポイント低下している。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、△：減)

区分	科 目	平成28年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	医業・介護サービス収益	1,320,683,191	1,737,692,809	417,009,618	131.6
	医業・介護サービス外収益	187,989,676	185,188,022	△ 2,801,654	98.5
	特 別 利 益	202,067,007	242,546,388	40,479,381	120.0
	過 年 度 未 収 金	185,167,027	269,016,466	83,849,439	145.3
	企 業 債	0	0	0	0.0
	他 会 計 出 資 金	89,779,000	115,238,000	25,459,000	128.4
	寄 附 金	0	0	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	320,000	320,000	0	0.0
	預 り 金	226,558,956	260,731,047	34,172,091	115.1
	費 用 戻 入	159,990	976,478	816,488	610.3
	一 時 借 入 金	120,000,000	0	△ 120,000,000	皆減
	他 会 計 借 入 金	300,000,000	0	△ 300,000,000	皆減
	計	2,632,724,847	2,811,709,210	178,984,363	106.8
支 払 資 金	医業・介護サービス費用	1,692,275,070	1,990,478,903	298,203,833	117.6
	医業・介護サービス外費用	21,077,152	20,878,171	△ 198,981	99.1
	特 別 損 失	15,198,620	18,304,039	3,105,419	120.4
	過 年 度 未 払 金	118,707,904	98,307,557	△ 20,400,347	82.8
	建 設 改 良 費	62,185,401	62,938,415	753,014	101.2
	企 業 債 償 還 金	54,636,927	95,076,283	40,439,356	174.0
	預 り 金	233,409,180	282,045,020	48,635,840	120.8
	一 時 借 入 金 返 済	120,000,000	19,041,066	△ 100,958,934	15.9
	引 当 金	76,002,525	70,470,673	△ 5,531,852	92.7
	計	2,393,492,779	2,657,540,127	264,047,347	111.0
差 引	239,232,068	154,169,083	△ 85,062,985	—	
期 首 資 金 繰 越	30,198,396	269,430,464	239,232,068	892.2	
期 末 資 金 残 高	269,430,464	423,599,547	154,169,083	157.2	

※平成28年度は病院事業の実績のみ、平成29年度は3事業の合計実績を記載している。

受入資金合計 2,811,709,210 円、支払資金合計 2,657,540,127 円で、資金は154,169,083 円増加している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	232,523,299
	当期純利益	96,483,234
	減価償却費	139,719,873
	固定資産除却費	2,001,167
	賞与引当金等の増減額(△減少)	28,271,923
	貸倒引当金の増減額(△減少)	0
	長期前受金戻入額	△4,671,765
	受取利息及び配当金	△230
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,374,824
	医業及び医業外未収金の増減額(△増加)	△50,231,325
	貯蔵品の増減額(△増加)	1,487,781
	その他流動資産の増減額(△増加)	4,624,260
	医業及び医業外未払金の増減額(△減少)	20,222,443
	その他流動負債の増減額(△減少)	△5,384,292
	小 計	242,897,893
	受取利息及び配当金	230
	支払利息及び企業債取扱諸費	△10,374,824
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,426,000
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△12,746,000
	寄附金による収入	0
	有価証券の売却による収入	320,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,928,216
	短期借入による収入	0
	短期借入返済による支出	△19,041,066
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△95,076,283
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債償還による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金償還による支出	0
	リース債務の支払	△67,048,867
	出資金の受入額	115,238,000
IV	資金増加額(又は減少額) I+II+III	154,169,083
V	資金期首残高	269,430,464
VI	資金期末残高	423,599,547

キャッシュ・フロー計算書から見た当期の資金状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが当期純利益により増加している。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少しているものの、期末における資金残高は増加している。

第3 結 び

当院事業は、平成29年4月から介護老人保健施設事業及び訪問看護事業を附帯事業とし、3事業が連携を密にし、地域住民の病院、施設、在宅での生活を支援する体制を強化している。

平成29年度においては、内科医の着任、病床稼働率の上昇等により、特に入院収益が大幅な増となったことから医業・介護サービス収益は増加し、前年度に引き続いて経営は改善傾向にあり、当年度は96,483,234円の純利益となっている。

一方で、外来患者数が減少しているため、外来収益は減少している。介護老人保健施設事業においても通所利用者数の減少、訪問看護事業においても訪問回数の減少等の懸念材料も見られる。

3事業一体となって効率的な運営を進めることで、引き続き収支の改善に取り組んでいただき、安定した経営のもと、地域医療の拠点施設としてその機能を十分に発揮していくためにも、関係者一同のより一層の奮起を期待したい。

第4 地方自治法第198条の2及び第199条の2との関係

私たちは該当者ではない。